

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社銀座山形屋
コード番号 8215 URL <http://www.ginyama.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山形 政弘
(氏名) 渡辺 光潤
TEL 03-6680-8711
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	4,312	2.1	△71	—	27	—	6	—
24年3月期	4,225	△3.2	△237	—	△101	—	△235	—

(注) 包括利益 25年3月期 △4百万円 (—%) 24年3月期 △20百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	0.36	—	0.2	0.7	—
24年3月期	△13.62	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	4,180	2,512	60.1	145.53
24年3月期	4,200	2,516	59.9	145.77

(参考) 自己資本 25年3月期 2,512百万円 24年3月期 2,516百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	27	101	△2	746
24年3月期	△10	△62	△5	620

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,985	2.5	△143	—	△112	—	△116	—	△6.71
通期	4,401	2.1	14	—	56	107.4	40	566.7	2.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	18,044,715 株	24年3月期	18,044,715 株
25年3月期	780,469 株	24年3月期	779,461 株
25年3月期	17,264,767 株	24年3月期	17,265,757 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	371	△0.8	71	42.0	17	△90.2	△22	—
24年3月期	374	△0.5	50	△7.4	173	28.1	△244	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△1.31	—
24年3月期	△14.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	3,289		2,612		79.4		151.31	
24年3月期	3,266		2,646		81.0		153.29	

(参考) 自己資本 25年3月期 2,612百万円 24年3月期 2,646百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	256	△31.0	35	105.9	27	—	1.56	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要な事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と今後の対処すべき課題	8
(4) 内部管理体制の整備・運用状況	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(連結貸借対照表書関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	23
(退職給付関係)	23
(ストック・オプション等関係)	23
(税効果会計関係)	23
(資産除去債務関係)	23
(賃貸等不動産関係)	23
(企業結合等関係)	23
(セグメント情報等)	24
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	28
(企業結合等に関する状況)	28
(重要な後発事象)	28
5. その他	29
(1) 役員の変動	29
(2) その他	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成25年3月期 (百万円)	4,312	△71	27	6
平成24年3月期 (百万円)	4,225	△237	△101	△235
前期比 (%)	102.1	—	—	—

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州の財政金融危機を背景とした円高に加え新興国の景気減速などから、景気の先行きは不透明な状況が続きましたが、年度後半の政権交代を機に緊急経済対策が打ち出され、円高解消や株価上昇など先行きへの期待感が出始めたものの個人消費の回復が実感できるまでには至っておりません。このような環境のもと当社グループは「安定した利益とキャッシュ・フロー」を出せる経営基盤の確立の方針のもと、銀座山形屋の服づくりのこだわり「MADE IN JAPAN」・「着心地と品質」を第一としたオーダーメイドを柱に、「世界一のオーダーメイド企業をつくる」を合言葉に従業員全員がオーダーメイドのプロとして、グループ企業一体となり「お客様から見た商品やサービスの価値を最大化する努力をすることにより、ファッションを通じ、いきいきとした生活、楽しい生活、充実した生活を提案し続ける」という経営理念に基づき収益力向上に努め下記の施策を実行いたしました。

- ① 「満足されたお客様は2度目もご愛用いただける」を目標に再客（リピーター）をものさしとし、品質・品揃え・価格・接客・知識すべての分野において、テラー銀座山形屋のプロとして「お客様への想い」を大切にして行く集団をつくり続けてまいりました。
- ② お客様に魅力的なブランドとして認知していただくために、「銀座山形屋ブランド」は、銀座流の良質な大人の装いをテーマに、安心できる納得の品質でお客様に満足感を提案し続け、この春夏には、クールビズ仕様での清涼感・軽量感が感じられる素材を中心にコーディネート提案をしてまいりました。「サルトリア プロメッサブランド」は、昨年秋冬シーズンから「モダンミラノ」モデルを投入し高評価を頂いており、イタリアの洋服文化を感じていただきながら、ファッションを楽しんでいただく満足感を提案してまいりました。レディースオーダーの「ミスターナブランド」は、独自のパターンオーダーメイドシステムを更に強化し、他社とは一味違う着心地感とファッション性を追求してまいりました。「プレフブランド」はオーダースーツの入門編として28才をメインターゲットとして、一步踏み込んだ拘りでお客様に満足感を提供してまいりました。
- ③ 製造事業会社のインターネットによるオーダースーツ販売ブランド「スーツファクトリー d p i」については、3年経過しマーケットに対するノウハウも積み上がり事業として黒字化を達成し、小売部門と販売の融合をはかりながら強化継続してまいりました。
- ④ 製造部門におきましては、TSS手法の活用で「ムダ・ムリ・ムラ」のない製造工程を作りあげ、安定した品質向上の出来る生産体制と販売体制との効率的な仕組みを作りあげてまいりました。
- ⑤ 固定費削減による収益力向上をはかるため、昨年2月に管理・企画部門を練馬区の関町店舗2階に移転し、賃借料の負担を大幅に軽減いたしました。このほか岩手工場内の物流コストの見直しを昨年10月に行うなど経費削減への取り組みを速やかに実施してまいりました。

<当社グループの営業の経過および成果>

主力のオーダーメイド販売が好調に推移し、既製・洋品売上高の減少幅も歯止めがかかり始め、緩やかながら回復傾向となった結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高4,312百万円（前期比2.1%増）となりました。

オーダーメイドスーツ売上高の増加は、テラー銀座山形屋のプロとして1着1着を大切に販売してきた結果として、着数が減少せず・1着当たりの販売単価が600円ほどアップしたことが要因であり、固定費削減の効果もあり経常利益は27百万円（前期は101百万円の経常損失）となりました。また、減損損失の計上9百万円等により当期純利益は6百万円（前期は235百万円の当期純損失）となりました。

なお、店舗の状況につきましては、出退店はなく、当連結会計年度末における店舗網は、㈱ウィングロード26店舗、日本ソーイング㈱4店舗であり、グループ合計で30店舗となっております。

<当社の営業の経過及び成果>

当事業年度における売上高は371百万円（前期比0.8%減）、経常利益におきましては、子会社の貸倒引当金の計上等により17百万円（前期比90.1%減）となりました。当期純利益は22百万円の損失（前期は244百万円の当期純損失）となりました。

〈次期の見通し〉

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成26年3月期 (百万円)	4,401	14	56	40
平成25年3月期 (百万円)	4,312	△71	27	6
前期比(%)	102.1	—	207.4	666.7

今後の見通しにつきましては、金融不安の後退や企業業績が改善に向かうとの見方があるものの、個人消費につきましては、厳しい雇用・所得環境から回復にはまだ時間がかかり、このまま低調に推移するものと予想しております。

このような状況のもと当社グループは「安定した利益とキャッシュ・フロー」を出せる経営基盤の確立の方針のもと、銀座山形屋の服づくりのこだわり「MADE IN JAPAN」・「着心地と品質」を第一としたオーダーメイドを柱に、経営資源の集約化をするとともに、マーケティング力を強化してブランド毎のお客様像をよりはっきりさせながらグループ企業一体となり「お客様から見た商品やサービスの価値を最大化する努力をすることにより、ファッションを通じ、いきいきとした生活、楽しい生活、充実した生活を提案し続ける」という経営理念に基づき、「ぶれることなく」みがき続けること、やり続けること、により収益力向上を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度の資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して19百万円減少し、4,180百万円となりました。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度と比較して68百万円増加しました。これは保有する一部の投資有価証券の売却等により現金預金が126百万円増加した一方で商品及び製品、原材料等が35百万円減少したことによるものであります。固定資産は前連結会計年度と比較して88百万円減少しました。主な要因は投資その他の資産のうち投資有価証券の一部を売却したこと等による減少54百万円や長期貸付金の返済に伴う減少35百万円等が主なものであります。

負債の部では、前連結会計年度末と比較して15百万円減少し、1,668百万円となりました

これは、主に未払金の減少によるものであります。

純資産の部においては、当期純利益6百万円を計上した結果、当連結会計年度末の株主資本は、前連結会計年度と比較して6百万円の増加となりました。

また、その他有価証券評価差額金は10百万円の減少でありました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は746百万円であり、前連結会計年度末に比べ126百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは27百万円の増加となりました。これは主に税金等調整前当期純利益24百万円の計上をした事等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは101百万円の増加となりました。これは投資有価証券の売却による収入98百万円や、差入保証金及び敷金の返還による収入23百万円及び貸付金の回収34百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出45百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主にリース債務の減少による資金の減少2百万円がありました。

(株)銀座山形屋(8215) 平成25年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	70.9	70.0	63.4	59.9	60.1
時価ベースでの自己資本比率 (%)	54.2	49.1	31.5	36.8	40.4
債務償還年数 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
4. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
5. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けております。そのために、当社は継続的な「成長性の創造」と「株主価値」の最大化を目指すことで企業発展の源泉として利益確保に努めるとともに、株主の皆様に対して適正かつ安定した利益配分を継続することを基本方針としております。そして、今後も予想される厳しい経営環境の中で収益力確保に繋がる内部留保の充実なども考慮しつつ調和のとれた利益配分に努めてまいります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については、株主総会であります。

また内部留保につきましては、将来の経営基盤拡大にむけた、新技術・新製品の開発・戦略的な人材開発、教育とともに、生産設備の拡充等の原資とするほか、中長期的な成長戦略の原資としての有効活用及び業績向上を図ってまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めております。

株主の皆様のご期待に沿うよう努めていく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日（平成25年5月13日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 経営成績の季節的変動について

当社グループの主な製造・販売品目はスーツを中心とした重衣料であります。商品の持つ季節的特性として、単価、数量いずれにおいても下半期に集中していることから、売上高、営業損益が下半期に偏る傾向があります。

② 出店条件

新規出店する際の物件の選定にあたっては、店舗の採算性を最も重視しており、保証金、賃借料、商圏内人口等について事前に調査を実施し、損益シミュレーション、投資回収期間予測を行い、一定条件を満たす物件を対象としております。

このため、出店条件を満たす物件を確保できない場合は、想定している売上高の成長性に影響を及ぼす可能性があります。

③ 短時間労働者(パートタイマー等)

現在、短時間労働者に対する社会保険の適用基準を拡大する案(週の所定労働時間20時間以上の者については、新たに社会保険への加入が義務付けられる)が検討されております。

今後、この適用基準が拡大された場合、保険料の増加、短時間就労希望者の減少が生じるなどの状況が想定され、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④ 製造コストの海外生産品との比較

当社の注文服は国内製造子会社において製造しておりますが、同業他社においてはコスト優位の面に着目して海外での生産による加工代の極めて安い製品の取扱を一部で展開し始めております。現時点では納期、運搬コスト、品質等の問題もあり、その生産への急激なシフトは行なわれておりません。

しかし、将来海外での生産による製品の調達が可能になれば、当社製造子会社への影響は大きく、結果として当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製造部門における労働力の確保

当社グループの製造拠点は、北海道(芦別市)・岩手県(二戸郡一戸町)・福岡県(飯塚市)の三拠点であります。地域特性はあるものの、製造部門の労働力の確保は大変厳しい環境にあります。縫製部門の労働力は、生産ラインの安定稼働および品質改善にむけた取り組みを実現させる為に高い縫製スキルをもつ社員を育成させる事が重要な要素となってまいります。

オーダー事業の成長性を実現させる上でも製造部門の労働力確保が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで4期連続の営業損失の発生および営業キャッシュ・フローのマイナスを計上したことにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当連結会計年度は経常利益が黒字化し業績の回復傾向が見え始めております。そのため、次期連結会計年度は営業利益および営業キャッシュ・フローの継続的な黒字化が最優先の課題であると認識し、当該事象又は改善・解消すべく以下の対策を実施してまいります。

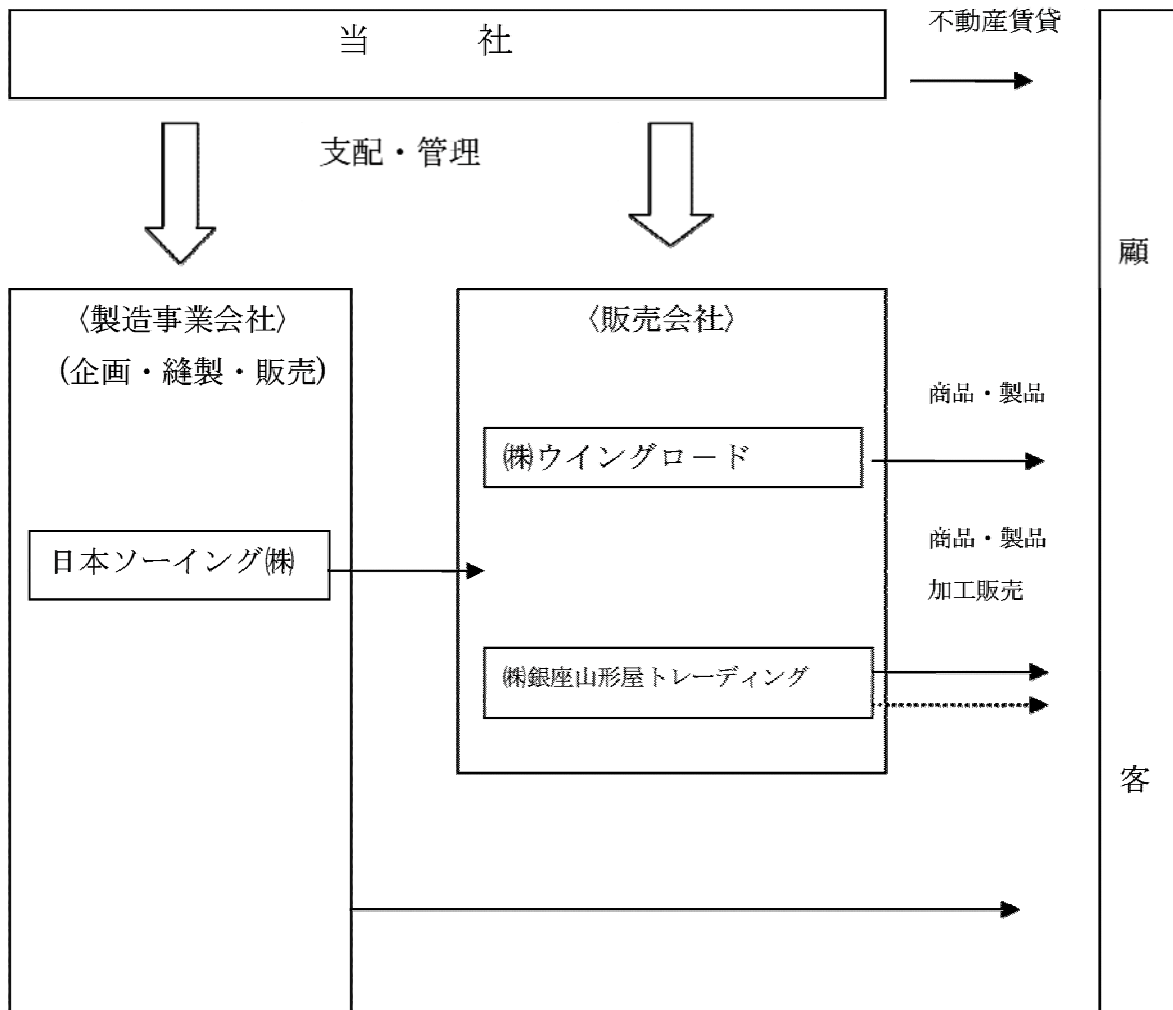
- ① 一人一人の販売の力をレベルアップし「満足されたお客様は2度目もご愛用いただける100%のリピートオーダーを目指す」を目標に再客（リピーター）をものさしとし、品質・品揃え・価格・接客・知識すべての分野において、テラー銀座山形屋のプロとして「商売の原点は“お客様”にある」を大切にして行く集団をつくりあげてまいります。
- ② ブランドにおいてはそれぞれの志向の異なるお客様に向けて、更なる魅力的なブランドとして認知していただくために、「銀座山形屋ブランド」は、銀座流の良質な大人の装いをテーマに、安心できる納得の品質でお客様に満足感を提案してまいります。この春夏には、クールビズ対応での“品質”と“機能”に重点を置いて「いかに着こなすか」をテーマにファッションスタイル提案をさせていただきます。お洒落に拘りを持ったお客様への「サルトリア プロメッサブランド」は、35歳をメインターゲットにイタリアの洋服文化を感じていただきながら、「あなたを包む価値ある一着」のコンセプトのもと、スーツを主軸にファッション提案してまいります。女性のためのベーシックデザインを基本とした「ミスターナブランド」は、30歳から40歳を中心に、自分の体型にあった拘りの1着をファッションとともに、お客様にお届けすることにより満足感を提案しパターンオーダーメイドシステムを更に強化し、他社とは一味違う着心地感とファッション性を追求してまいります。
- ③ 製造事業会社に、28才をメインターゲットにしたオーダースーツの入門編としての「ブレフブランド」を移管し、従来からのインターネットによるオーダースーツ販売ブランド「スーツファクトリー d p i」とともに、ネットそして若い人達向けブランドとして販売強化してまいります。
- ④ 製造部門におきましては、TSS手法の活用で「ムダ・ムリ・ムラ」のない製造工程を作りあげ、安定した品質向上の出来る生産体制による魅力ある商品をつくり、物流システムを見直し販売体制との効率的な仕組みを作りあげてまいります。
- ⑤ 固定費削減による収益力向上をはかるため、ひとつひとつの費用を見直し経費削減への取り組みを速やかに実施してまいります。

上記を中心とした施策を講じながら営業利益および営業キャッシュ・フローの継続的な黒字化に努めてまいります。資金に関しましては、当連結会計年度末時点で現金及び預金の残高は7億4千6百万円あり借入金もなく財務面に支障はなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、文中の将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社が判断したものであり、今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

2. 企業集団の状況

子会社は、次のとおりであります。



-----> 受託縫製加工の流れ

————> 商品サービスの流れ

連結子会社

日本ソーイング㈱

(株)ウイングロード

(株)銀座山形屋トレーディング

紳士服・婦人服の受託縫製加工・商品企画・受託加工販売・ネット販売・店舗販売

紳士服・婦人服店舗販売・無店舗販売

紳士服・婦人服無店舗販売・店舗販売、受託加工販売

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「私たちグループ企業は、お客様から見た商品やサービスの価値を最大化する努力をすることにより、お客様に対し、ファッションを通じ、生き活きとした生活、楽しい生活、充実した生活を提案し続けることにより、お客様より支持されつづける企業を目指します。」という企業理念に基づき、企業活動を実行し、結果として「事業規模の大小にかかわらず、それぞれが目指す分野において、“オンリーワン”としてお客様にその存在価値を認められる、質的に高い一流企業」を目指し、事業の遂行をおこなってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は「安定した利益とキャッシュ・フローを出せる経営基盤の確立」の方針のもと、継続的に企業価値の向上を図ることが株主重視の経営と認識し、成長性の確保を図りながら、売上高対経常利益率の向上と総資産回転率の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と今後の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、金融不安の後退や企業業績が改善に向かうとの見方があるものの、個人消費につきましては、厳しい雇用・所得環境から回復にはまだ時間がかかり、このまま低調に推移するものと予想しております。

このような状況のもと当社グループは「安定した利益とキャッシュ・フロー」を出せる経営基盤の確立の方針のもと、銀座山形屋の服づくりのこだわり「MADE IN JAPAN」・「着心地と品質」を第一としたオーダーメイドを柱に、経営資源の集約化をするとともに、マーケティング力を強化してブランド毎のお客様像をよりはっきりさせながら、グループ企業一体となり「お客様から見た商品やサービスの価値を最大化する努力をすることにより、ファッションを通じ、生き活きとした生活、楽しい生活、充実した生活を提案し続ける」という経営理念にに基づき、「ぶれることなく」みがき続けること、やり続けること、により収益力向上を図ってまいります。

- ① 一人一人の販売の力をレベルアップし「満足されたお客様は2度目もご愛用いただける100%のリピートオーダーを目指す」を目標に再客（リピーター）をものさしとし、品質・品揃え・価格・接客・知識すべての分野において、テラー銀座山形屋のプロとして「商売の原点は“お客様”にある」を大切にしていける集団をつくりあげてまいります。
- ② ブランドにおいてはそれぞれの志向の異なるお客様に向けて、更なる魅力的なブランドとして認知していただくために、「銀座山形屋ブランド」は、銀座流の良質な大人の装いをテーマに、安心できる納得の品質でお客様に満足感を提案してまいります。この春夏には、クールビズ対応での“品質”と“機能”に重点を置いて「いかに着こなすか」をテーマにファッションスタイル提案をさせていただきます。お洒落に拘りを持ったお客様への「サルトリア プロメッサブランド」は、35歳をメインターゲットにイタリアの洋服文化を感じていただきながら、「あなたを包む価値ある一着」のコンセプトのもと、スーツを軸にファッション提案してまいります。女性のためのベーシックデザインを基本とした「ミスターナブランド」は、30歳から40歳を中心に、自分の体型にあった拘りの1着をファッションとともに、お客様にお届けすることにより満足感を提案しパターンオーダーメイドシステムを更に強化し、他社とは一味違う着心地感とファッション性を追求してまいります。
- ③ 製造事業会社に、28才をメインターゲットにしたオーダースーツの入門編としての「プレフブランド」を移管し、従来からのインターネットによるオーダースーツ販売ブランド「スーツファクトリー d p i」とともに、ネットそして若い人達向けブランドとして販売強化してまいります。
- ④ 製造部門におきましては、TSS手法の活用で「ムダ・ムリ・ムラ」のない製造工程を作りあげ、安定した品質向上の出来る生産体制による魅力ある商品をつくり、物流システムを見直し販売体制との効率的な仕組みを作りあげてまいります。
- ⑤ このほか製造部門は、職人技の継承・縫製人員の若返り化・教育訓練の強化を実施し、縫製グレードアップ・品質向上に注力してまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、内部牽制組織として代表取締役社長の直轄で内部監査室を設置し、内部監査担当者が「内部監査規程」に基づき、監査計画を策定し、定期的に本社管理部門及び各子会社の店舗・営業所・製造部門に対して、日常業務の適法性の監査を実施するとともに、業務改善に関する指摘、助言を行い、業務の効率化や改善を図っております。

また、管理部門の配置につきましては、持株会社である当社にグループ全体の人事総務・経理財務・システムを担当する管理部を設置しております。

管理部は製造部門、販売営業部門などの他部門からは独立しており、グループ全体の内部管理および内部牽制体制の確保を図っております。

また、「金融商品取引法」により求められる内部統制報告制度の対応のできる体制を構築しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	620,848	746,860
受取手形及び売掛金	519,196	496,094
商品及び製品	155,357	141,095
仕掛品	18,937	16,370
原材料	127,728	108,923
その他	57,629	60,073
貸倒引当金	△1,451	△2,805
流動資産合計	1,498,246	1,566,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	696,370	696,012
減価償却累計額	△581,525	△594,275
建物及び構築物(純額)	114,845	101,736
機械装置及び運搬具	534,811	559,874
減価償却累計額	△474,892	△499,729
機械装置及び運搬具(純額)	59,918	60,144
工具、器具及び備品	63,186	63,036
減価償却累計額	△49,517	△52,615
工具、器具及び備品(純額)	13,668	10,420
土地	195,583	194,818
リース資産	16,160	18,101
減価償却累計額	△8,681	△12,380
リース資産(純額)	7,479	5,720
有形固定資産合計	391,495	372,840
無形固定資産		
電話加入権	3,056	3,056
その他	2,854	1,986
無形固定資産合計	5,910	5,042
投資その他の資産		
投資有価証券	1,282,523	1,227,546
長期預金	100,000	100,000
長期貸付金	82,352	47,058
敷金及び保証金	801,769	775,648
その他	115,372	124,185
貸倒引当金	△76,856	△38,112
投資その他の資産合計	2,305,162	2,236,326
固定資産合計	2,702,568	2,614,210
資産合計	4,200,814	4,180,822

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	247,465	235,197
未払金	196,353	168,192
リース債務	7,084	7,740
未払法人税等	16,689	18,580
未払消費税等	22,190	36,693
ポイント引当金	30,073	31,411
その他	184,896	173,662
流動負債合計	704,752	671,478
固定負債		
リース債務	11,089	7,511
繰延税金負債	59,257	105,808
退職給付引当金	614,747	590,492
役員退職慰労引当金	85,006	87,914
預り保証金	10,800	9,810
資産除去債務	198,368	195,326
固定負債合計	979,269	996,863
負債合計	1,684,021	1,668,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,727,560	2,727,560
資本剰余金	242,303	242,303
利益剰余金	△479,815	△473,553
自己株式	△79,284	△79,348
株主資本合計	2,410,764	2,416,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,028	95,518
その他の包括利益累計額合計	106,028	95,518
純資産合計	2,516,792	2,512,480
負債純資産合計	4,200,814	4,180,822

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製商品売上高	3,582,751	3,645,398
受託加工売上高	642,555	667,181
売上高合計	4,225,306	4,312,580
売上原価		
製商品売上原価	1,504,939	1,518,687
受託加工売上原価	496,825	506,495
売上原価合計	2,001,765	2,025,183
売上総利益	2,223,541	2,287,397
販売費及び一般管理費		
販売手数料	156,109	132,261
広告宣伝費	153,248	152,445
給料及び手当	980,436	943,433
退職給付費用	47,875	47,687
役員退職慰労引当金繰入額	—	2,792
貸倒引当金繰入額	—	3,786
減価償却費	29,116	12,407
賃借料	444,848	399,311
その他	649,106	665,251
販売費及び一般管理費合計	2,460,742	2,359,376
営業損失(△)	△237,201	△71,979
営業外収益		
受取利息	2,693	2,235
受取配当金	33,366	33,886
受取手数料	12,292	12,641
貸倒引当金戻入額	37,171	41,176
助成金収入	28,671	2,853
雑収入	22,955	7,789
営業外収益合計	137,150	100,582
営業外費用		
支払利息	566	458
雑損失	1,150	552
営業外費用合計	1,716	1,010
経常利益又は経常損失(△)	△101,767	27,592

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益		15,673
特別利益合計	—	15,673
特別損失		
固定資産除却損	5,675	—
固定資産処分損	3,276	—
減損損失	104,745	9,515
投資有価証券売却損	—	9,585
特別損失合計	113,697	19,101
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△215,465	24,164
法人税、住民税及び事業税	20,292	17,970
法人税等調整額	△635	△67
法人税等合計	19,656	17,902
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△235,121	6,261
当期純利益又は当期純損失(△)	△235,121	6,261

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△235,121	6,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	214,604	△10,509
その他の包括利益合計	214,604	△10,509
包括利益	△20,517	△4,248
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△20,517	△4,248
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,727,560	2,727,560
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,727,560	2,727,560
資本剰余金		
当期首残高	882,948	242,303
当期変動額		
欠損填補	△640,645	—
当期変動額合計	△640,645	—
当期末残高	242,303	242,303
利益剰余金		
当期首残高	△885,339	△479,815
当期変動額		
欠損填補	640,645	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△235,121	6,261
当期変動額合計	405,523	6,261
当期末残高	△479,815	△473,553
自己株式		
当期首残高	△79,225	△79,284
当期変動額		
自己株式の取得	△58	△63
当期変動額合計	△58	△63
当期末残高	△79,284	△79,348
株主資本合計		
当期首残高	2,645,944	2,410,764
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△235,121	6,261
自己株式の取得	△58	△63
当期変動額合計	△235,180	6,197
当期末残高	2,410,764	2,416,962

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△108,575	106,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	214,604	△10,509
当期変動額合計	214,604	△10,509
当期末残高	106,028	95,518
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△108,575	106,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	214,604	△10,509
当期変動額合計	214,604	△10,509
当期末残高	106,028	95,518
純資産合計		
当期首残高	2,537,369	2,516,792
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△235,121	6,261
自己株式の取得	△58	△63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	214,604	△10,509
当期変動額合計	△20,577	△4,312
当期末残高	2,516,792	2,512,480

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△215,465	24,164
減価償却費	71,104	49,570
減損損失	104,745	8,750
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△6,087
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△40,399	△37,389
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,697	△24,255
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4,007	2,908
受取利息及び受取配当金	△36,059	△36,122
固定資産除却損	5,675	—
支払利息	566	458
有形固定資産売却損益(△は益)	—	—
売上債権の増減額(△は増加)	△109,762	20,668
たな卸資産の増減額(△は増加)	21,951	35,634
仕入債務の増減額(△は減少)	65,698	△12,267
その他	91,012	△17,707
小計	△32,241	8,324
利息及び配当金の受取額	36,073	36,122
利息の支払額	△566	△458
法人税等の支払額	△13,417	△16,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,152	27,057
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△102,374	△45,739
投資有価証券の取得による支出	△1,736	△1,002
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	98,175
投資有価証券(投資事業組合)の払戻による収入	6,346	—
差入保証金及び敷金の預入による支出	△11,431	△478
差入保証金及び敷金の返還による収入	18,558	23,314
貸付金の回収による収入	29,411	34,494
その他	△1,111	△6,823
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,336	101,940
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△58	△63
リース債務の返済による支出	△5,729	△2,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,788	△2,985
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△78,277	126,012
現金及び現金同等物の期首残高	699,126	620,848
現金及び現金同等物の期末残高	620,848	746,860

(5)注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、子会社はすべて連結されております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結財務諸表提出会社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

商品・・・品番別個別法およびランク別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品及び仕掛品・・・総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料・・・最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10~47年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金

将来のポイントカードの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形 (連結損益計算書関係)	4,728千円	8,913千円

※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	4,887千円	—
機械装置及び運搬具	587	—
工具、器具及び備品	199	—
電話加入権	—	—
計	5,675	—

※2. 固定資産処分損の内訳は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
固定資産撤去費用	3,276千円	—
計	3,276	—

※3. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所
営業店舗及び営業所	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、リース資産	港北店(神奈川県横浜市)他19件
保養所	建物及び構築物、土地	山梨県南都留郡河口湖町
遊休	電話加入権	—

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗を基本単位としてグルーピングしております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産は、個別の資産グループとしております。

① 営業店舗及び営業所

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスでありまた継続してマイナスとなる見込みである営業店舗及び営業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(92,501千円、内訳 建物及び構築物64,216千円、機械装置及び運搬具2,015千円、工具、器具及び備品17,182千円、リース資産9,086千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

② 保養所

売却の方針を決定したことに伴い、保養所については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,978千円、内訳 建物及び構築物4,682千円、土地4,295千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は市場の実勢価格を基に算定した正味売却価額により評価しております。

③ 遊休資産

また、将来の使用が見込まれない遊休の電話加入権については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として3,265千円計上いたしました。

なお、回収可能価額は市場の実勢価格を基に算定した正味売却価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	種類	場所
営業所	機械装置及び運搬具、リース資産	広島県広島市他2件
保養所	建物及び構築物、土地	神奈川県足柄下郡箱根町他1件

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗を基本単位としてグルーピングしております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産は、個別の資産グループとしております。

① 営業店舗及び営業所

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスでありまた継続してマイナスとなる見込みである営業店舗及び営業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,515千円、内訳 機械装置及び運搬具5,696千円、リース資産2,417千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

② 保養所

売却の方針を決定したことに伴い、保養所については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,401千円、内訳 建物及び構築物636千円、土地765千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は市場の実勢価格を基に算定した正味売却価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	273,495千円	95,019千円
組替調整額	19	—
税効果調整前	273,515	95,019
税効果額	58,910	105,529
その他有価証券評価差額金	214,604	△10,509

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,044,715	—	—	18,044,715
合計	18,044,715	—	—	18,044,715
自己株式				
普通株式(注)	778,301	1,160	—	779,461
合計	778,301	1,160	—	779,461

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,160株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,044,715	—	—	18,044,715
合計	18,044,715	—	—	18,044,715
自己株式				
普通株式(注)	779,461	1,008	—	780,469
合計	779,461	1,008	—	780,469

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,008株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	620,848百万円	746,860百万円
現金及び現金同等物	620,848	746,860

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため表示を省略しております

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため表示を省略しております

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	478,750	297,448	181,301
	その他	—	—	—
	小計	478,750	297,448	181,301
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	794,105	810,467	△16,362
	その他	—	—	—
	小計	794,105	810,467	△16,362
合計		1,272,855	1,107,915	164,939

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 9,668千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	551,023	254,360	296,663
	その他	—	—	—
	小計	551,023	254,360	296,663
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	666,854	762,470	△95,615
	その他	—	—	—
	小計	666,854	762,470	△95,615
合計		1,217,878	1,016,830	201,048

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 9,668千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度については、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

		前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	(千円)	△839,207	△808,802
年金資産	(千円)	224,460	218,309
退職給付引当金	(千円)	△614,747	△590,492

3. 退職給付費用に関する事項

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付債務	(千円)	66,589	59,572
勤務費用	(千円)	66,589	59,572

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため表示を省略しております

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため表示を省略しております

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社としてグループ全体の戦略を担い、子会社3社は「小売事業」「卸売事業」「受託縫製事業」を展開しております。

「小売事業」は、主に店舗等においてオーダー紳士・婦人服、カジュアル洋品の小売販売を行っております。「卸売事業」は、主にオーダー紳士・婦人服の卸販売を行っております。「受託縫製事業」は、主に紳士・婦人服の受託縫製加工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,998,197	1,566,701	626,800	4,191,699
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,794,425	1,794,425
計	1,998,197	1,566,701	2,421,225	5,986,124
セグメント利益又は損失(△)	△209,130	△57,617	△16,317	△283,065
セグメント資産	873,213	437,358	701,879	2,012,451
その他の項目				
減価償却費	17,738	4,109	20,230	42,078
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	66,092	6,618	47,319	120,029

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,023,188	1,629,076	635,194	4,287,458
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,824,315	1,824,315
計	2,023,188	1,629,076	2,459,509	6,111,773
セグメント利益又は損失(△)	△141,367	△31,892	41,003	△132,255
セグメント資産	949,662	501,416	729,917	2,180,993
その他の項目				
減価償却費	1,902	2,832	14,707	19,442
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	930	14,907	22,555	38,393

(注) 表示方法の変更

従来、「その他」の区分に持株会社としての管理業務、不動産賃貸業等を記載していましたが、不動産賃貸収入の減少をうけて見直したことにより、「その他」から差異調整に関する事項の全社項目として開示することがより適切であると判断したため、当第3四半期連結累計期間より表示方法を変更しております。この結果、前連結会計年度の「その他」のセグメント利益50,820千円を差異調整に関する事項の全社収益374,499千円及び全社費用323,678千円に組替えております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
報告セグメント計	5,986,124	6,111,773
セグメント間取引消去	△1,794,425	△1,824,315
全社収益	33,607	25,121
連結財務諸表の売上高	4,225,306	4,312,580

(単位:千円)

利益	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
報告セグメント計	△283,065	△132,255
セグメント間取引消去	4,032	4,032
棚卸資産の調整額	△425	△1,657
その他の調整額	△8,563	△13,633
全社収益(注1.)	374,499	371,503
全社費用(注2.)	△323,678	△299,969
連結財務諸表の営業損失(△)	△237,201	△71,979

(注1.) 全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの経営指導料、不動産賃貸収入等であります。

(注2.) 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
報告セグメント計	2,012,451	2,180,993
その他の調整額	△1,154,522	△1,289,831
全社資産	3,342,885	3,289,660
連結財務諸表の資産合計	4,200,814	4,180,822

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	42,078	19,442	29,025	30,128	71,104	49,570
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	120,029	38,393	22,248	1,570	142,278	39,963

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位:千円)

	オーダー 紳士服	オーダー 婦人服	既製洋品	その他	合計
外部顧客への売上高	3,248,540	311,976	565,758	99,032	4,225,306

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載していません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位:千円)

	オーダー 紳士服	オーダー 婦人服	既製洋品	その他	合計
外部顧客への売上高	3,348,508	313,948	555,925	94,199	4,312,580

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載していません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	全社・消去	合計
減損損失	83,528	11,006	19,068	△19,068	104,745

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	全社・消去	合計
減損損失	814	7,299	8,734	△7,333	9,515

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業 議決権等	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	山形産業株式会社	東京都中央区	48,000	不動産の売買及び賃貸	(被所有) 直接0.06	店舗の賃借	賃料支払	33,038	敷金及び保証金	218,996

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業 議決権等	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	山形産業株式会社	東京都中央区	48,000	不動産の売買及び賃貸	(被所有) 直接0.06	店舗の賃借	賃料支払	33,038	敷金及び保証金	218,996

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含んでおりません。

3. 当社役員山形政弘及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	145円 77銭	145円 53銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△13円 62銭	0円 36銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△235,121	6,261
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△235,121	6,261
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,265	17,264

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,516,792	2,512,480
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,516,792	2,512,480
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	17,265	17,264

(企業結合等に関する状況)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。